

「伊勢湾 森と海の未来」シンポジウム記録（要旨）

日 時：平成 22 年 3 月 6 日（土） 13：00～16：15
場 所：愛知県産業労働センター ウィンクあいち 大ホール
主 催：環境省中部地方環境事務所
共 催：中日新聞社
協 賛：カゴメ株式会社、NEXCO 中日本、ユニー株式会社

【プログラム】

(1) 開会挨拶 (13：00～13：10)

(2) 基調講演 (13：10～14：10)

「社会的共通資本と生物多様性」 東京大学名誉教授 日本学士院会員 宇沢弘文 先生



宇沢 弘文

1928 年生まれ 1951 年 東京大学理学部数学科卒業
1956 年からスタンフォード大学経済学部助教授、カリフォルニア大学経済学部助教授、シカゴ大学経済学部教授を経て、1969 年より東京大学経済学部教授。現在、東京大学名誉教授、文化功労者、日本学士院会員、米国科学アカデミー客員会員。1997 年文化勲章受章、2009 年ブループラネット賞受賞。主な著書に「社会的共通資本」、「地球温暖化を考える」、「『豊かな社会』の貧しさ」（岩波書店）、「最適都市を考える」（東京大学出版）など多数。

(3) パネルディスカッション (14：25～16：00)

「流域の人と自然がつながるために」

- ・コーディネーター：片田 知行（中日新聞 岐阜支社長）
- ・パネラー：清野 聡子（九州大学大学院）
亀井 浩次（藤前干潟を守る会）
丹羽 健司（矢作川水系森林ボランティア協議会）
海の人、山の人



片田 知行



清野 聡子



亀井 浩次



丹羽 健司

(4) 協賛者提供プレゼントの抽せん会 (16：00～16：15)

【同時開催 パネル展示】

シンポジウム会場のホワイエにて、行政機関、各流域・水系の活動団体などによる生物多様性保全と持続可能な利用に関する取組のパネル展示を行った。

■基調講演（東京大学名誉教授・日本学士院会員 宇沢弘文氏）

1972年にストックホルムにおいて第1回国連人間環境会議が開催されました。その背景には、工業化や都市化の進行、公害問題の発生などがありました。開催国のスウェーデンでは湖が死に、魚や森も死ぬという問題が発生しました。その原因は東ヨーロッパやイギリスなどが原因の酸性雨でした。こうした問題は、個別の国ではなく、世界が一緒になって取り組まなければ解決できない問題です。

1980年代になると地球温暖化問題が取り上げられるようになりました。集中豪雨や旱魃、海面上昇、ヒマラヤや南極の氷河の融解、ハリケーン、サイクロン、台風のルートや強さの変化など、気温上昇が原因と考えられる現象が多く現れてくるようになったからです。

1992年にはブラジルのリオデジャネイロで第3回国連環境開発会議が開催され、地球温暖化や生物多様性など地球環境全体にかかわる問題について対策が検討されました。

私はそれに先立って、1990年10月にローマで開催された地球温暖化をテーマとした経済学者の会議において、基調論文を発表しました。その中で、世界レベルで安定性が崩れている大気を社会的共通資本と考えて、それを安定的に維持していくために、持続的経済発展が可能な水準で「比例的炭素税」を導入することを提案しました。これは、先進国と途上国では収入格差があることから負担できる金額が異なるので、それぞれの国の所得水準に合わせて炭素排出に対して課税するという考え方です。

しかし、1997年に京都で開催された気候変動枠組条約第3回締約国会議（COP3）に際して、アメリカの経済学者は比例的炭素税だけでなく炭素税そのものに反対しました。その理由は、アメリカには低質な石炭が無尽蔵にあり、南部を中心とする貧しい地域の支えになっているとともに安い電力の供給を可能としており、それにより世界に対する競争力がつくという構造となっていることに加え、遠方からの車通勤が一般的で、CO₂の排出量も多いからです。そして、1990年の排出量に比べて、日本6%、アメリカ8%、EU8%のCO₂を削減するという実現性の乏しい、ペナルティーもない目標が示されるにとどまりました。しかも、その後、アメリカは締結国から脱退し、排出権取引という倫理的、経済的に問題ある考え方を提案しました。

生物多様性という言葉に象徴されるように美しく豊かな自然と人間が調和して暮らしていくというバランスが、戦後、特に京都会議以降、崩されてきていると感じています。

社会的共通資本とは、ある国、社会、地域の人々が人間的なプライドを保って、豊かな経済・文化活動を持続的に行えるような制度、自然環境、社会的インフラストラクチャーを意味します。これまで、自然環境は経済学の中に含まれる概念ではないという考え方が一般的で、経済学で自然環境問題を扱うことはタブーとされてきました。なぜなら、経済学とは森から木を切ったり、海や川から魚を取ったりといったように、自然からどれだけ経済的価値を得ることができるかを扱う学問だったからです。

私が社会的共通資本の考え方を強く意識するようになったのは、水俣を訪れて悲惨な状況を見て、近代経済学あるいは一般経済学の考え方に反発を感じたからです。

重要な社会的共通資本である自然環境や文化、医療、金融、教育などは、これまで経済学においてあまり考察の対象とはなってきませんでした。

社会的共通資本の考え方のきっかけになったものは、リベラルな哲学者で第一高等学校の校長でもあった安倍能成先生が校舎を接収しに来たGHQの将校に向かって言った「第一高等学校（高等教育）は先祖が残してくれた貴重な遺産である教養（リベラル・アーツ）を学んで、教育に資するとともに、それを次の世代に伝えていく場である」という言葉でした。また、ジョン・デューイの教育は、学校でバックグラウンドの異なる学生同士と一緒に考え、ものを作り出すことで社会的存在に成長していくものである、人間は生まれながらにして個性的な存在で教育はそれを伸ばしていくものであるなどという福

沢諭吉の考え方と同様の考え方も重要だと考えています。

地球温暖化や生物多様性といった地球規模の問題を、経済学的視点からではなく、社会的、倫理的視点から考えようとするグループの集まりが1995年にナイロビでありました。このとき、カナダの研究者ハイデンリッヒが、こうした問題は近代文明の考え方、すなわち自然の摂理ではなく人間の勝手な考え方によって発生するので、アメリカ先住民の「自然の摂理に従って暮らすことが重要」という考え方を学ぶという基調講演がありました。

しかし、京都会議では、地球温暖化や生物多様性の問題を解決すべく提案した比例的炭素税の考え方は無視され、実効性のない数値目標だけが設定され、問題は一層深刻となっています。

こうしたことから、自然と調和して生きるという考え方が、政策的、制度的に重要であるという考えが世界的に広がっています。

しかし、オバマ政権の経済政策には、ラリー・サマーズという経済学者が中心的役割を果たしていませんが、彼は公害を起こす工場は米国内よりも補償などのコストが安い外国に移転させるようにすべきなどと言うような俗物的な経済学者で、問題があると思われます。日本でも、鳩山政権になり25%のCO₂削減目標が公表されましたが、本当に達成できるのか、そうすることが日本にとって本当に良いことなのかといった問題もあります。

地球温暖化や生物多様性などの世界的な問題については、多くの国から支持される政策を打ち出すことが必要です。比例的炭素税のように途上国にも適用できて、中国やロシアも参加できるものでないと意味がありません。

この講演に先立って、色々と資料を送っていただき、伊勢・三河湾流域では優れた調査研究や取組が行われていることが分かり、私の出番はないなと感じました。こうした調査研究や取組がさらに進展し、政策に影響を及ぼせるようがんばっていただきたいと思います。

この森と川と海を守る素晴らしい取組を、日本全国に広げて、国の基幹となる政策を、資料に基づいて、つくっていただくことを願っています。

【質疑応答要旨】

質問者①：1980年代から地球温暖化というお話でしたが、私はあまり実感が無いのですが。

宇沢：1980年代に急に温暖化が進んだということではなく、地球温暖化が原因と考えられる気象などの異変が多く発生し、それが1990年代の様々な国際会議に繋がったということです。

質問者①：新聞にデータの捏造問題が載ったことから、多数決で決まったことが正しいのかという疑問を感じたため、質問しました。

宇沢：IPCC（気候変動に関する政府間パネル）では、千人近い科学者が参加しており、その共通の視点が提出されていると思います。

質問者②：比例的炭素税はこれから排出される炭素についてのもののでしょうか。産業革命以降に排出してきた炭素を計算して、それも考慮するという方法も考えられるのではないのでしょうか。

宇沢：比例的炭素税の考え方では、CO₂排出が大気に及ぼす影響はその国の経済水準に比例するという基本的考え方に則っています。一方、排出権取引という考え方は、CO₂は世界のどこで出しても同じという考え方に基づいており、正反対の考え方です。

■パネルディスカッション

【パネルディスカッションの趣旨説明】

(片田コーディネーター)

伊勢湾・三河湾には、大きな10水系があります。その川をさかのぼっていくと、岐阜や長野、三重、福井などの山にたどり着きます。流域は、濃尾平野を中心に里があり、都市が形成されています。このように、森、里、川、都市、海は本来、つながっているのです。その連鎖が、戦後の経済成長の陰で、断ち切られているから、問題がいろいろ起きているというわけです。水の流れだけでなく、流域の多様な生きものとその生息環境から多くの恵みを受けて暮らし、働き、学んでいる私たち、人々もまたそのつながりが薄くなって来ています。

このパネルディスカッションが「流域の人と自然がつながるために」と名付けられているのは、そんなわけです。

【パネラーからの話題提供】

(藤前干潟を守る会 亀井 浩次)

名古屋市港区にある渡り鳥飛来地にゴミ処分場を建設する計画がありました。藤前干潟を守る会ではその保全活動や干潟の生物の調査研究などを行ってきました。様々な調査を実施する中で、名古屋市が行ったアセスメントでは分からなかったことも見つかりました。

ゴミの分別やリサイクルが進んだ結果、埋め立てが必要なゴミが減り、藤前干潟は埋め立てられずに済み、2002年にはラムサール条約にも登録されました。

干潟の生態系は多様で、鳥だけでなく様々な生物が生息しています。しかし、シギやチドリといった渡り鳥の飛来数は減少を続けており、ゴカイなども見られなくなりました。海の変化はハマグリ漁の漁獲量が急減し始めた1975年頃から目立ち始めました。特に夏から秋にかけて低酸素の海水が底に滞留することが原因と考えられます。

渡り鳥の飛来数の減少は、海の生物の減少も原因ですが、渡り鳥の通り道である干潟が少なくなっていることも原因だと考えられますので、そうした干潟を生態系を含めて保全することが重要であることをCOP10でアピールしたいと思います。

(矢作川水系森林ボランティア協議会 丹羽 健司)

地球上では1日に100種類の生物が絶滅し、1秒にサッカー場1面の森林が砂漠化し、4秒に一人が餓死しています。世界中のNPOが集まって地球の将来について話し合いましたが、その結論は「絶望」の一言でした。しかし、ピーター・バーグは「絶望には早い。日本の山里へ行こう。」「自然の中で持続的な暮らしを千年以上も続けている日本の山里の暮らしを見習うべきだ」と述べました。しかし、現状を見てみると、1週間に1つの集落が消滅し、そこで培われた文化や教育や伝統も消滅しています。

世界第2位の森林率を誇る日本ですが、草木が生えない、生物の息吹を感じられない人工林が多くあり、それがどこにどれだけあるかも分かっていませんでした。

そこで市民と研究者の協働により、「森の健康診断」として実態調査を行い、この5年間で矢作川流域全域の人工林を調査しました。その結果、空の見えないような山が多いことが分かりました。山里の集落が減少し、山を手入れする人が減っているからです。

また、持続的な暮らしは農業や林業が基本であり、山里で持続的な暮らしをした経験がある方に話を聞く「聞き書き」も行っています。

こうした取組を通じて、地域で起こっていることを、発信していきたいと思います。

(九州大学大学院 清野 聡子)

日本の自然資源利用問題を考える場合に、現在だけでなく幕藩体制時の資源利用についても研究する必要があり、中でも中部地方は特に重要な地域です。伊勢湾地域は日本の中心部にあり、他地域との交流が盛んであっただけでなく、海外との交流も盛んでした。

濃尾平野についてみると、「干陸化のルーツ」でもあり、戦国時代から干拓して利用可能な土地を広げることが行われてきました。

生物多様性は、生物を調べ分類するという地道な作業の結果、多様な生物がいることが分かった結果生まれた言葉であり、そうした根気のいる作業を得意とする土地柄に合っていると思います。海苔の規格などナショナルスタンダードが三河で多く生まれたのも、そういった背景からだと思われます。

伊勢湾域に残る干潟が日本の水産業にとっても貴重なもので、是非守っていただきたいと思っています。COP10では地域から国内、国際へつなげていくことが問題となります。多様な自然と暮らししてきた知恵を拾い集めて伝えていくことを発信してほしいと思います。

【流域の人と自然がつながる方法に関する意見交換】

(片田コーディネーター)

こうした現状を前提に、人と自然がつながるために、どうしたらいいのかということについて、ご意見をお願いします。

(パネラー：亀井)

ビジターで来る人に自然に対する意識をつくることを心がけていますが、即効性であるものではありません。社会全体が動くためには15%~20%の人が変われば、社会全体がついてくるという話があるので、人より早く気付いた人が先導して、進めていくしかないと思います。COP10までにもっと意識を高めていきたいと思います。

(パネラー：丹羽)

日本の社会は効率を求めすぎてきたと思います。森や海についてももっと五感で感じるべきだと思います。素人が集めたデータでも、公表されたときに、豊田市の場合のように、行政を動かすこともあります。また、自然と折り合う知恵は50年前まで当たり前だったので、それを「聞き書き」によって形にして後世に伝えていきたいと思います。都会で考えるのではなく、現場に来てみんなで考えることが重要です。

(パネラー：清野)

生物多様性の保全とは、人と自然がどのように折り合いをつけて暮らしていくかということと関連が深いと思います。木曾川を見れば分かりますが、この地域の人々は自然と折り合いを付けながら木曾川を極限まで利用してきたという歴史があります。そうした経験を是非COP10でもアピールしてほしいと思います。

(片田コーディネーター)

パネリストの3人の方からは、共通して、山の人も海の人も川の人、それに町の人もが、同じ認

識を持ち、話し合い、行動していくととから始める必要があることが強調されたように思います。都市の快適な生活が、実は海や山の生きもの、自然の犠牲の上に成り立っていると考えると、本当に人ごとではありません。

【「海の人」「山の人」からの意見・感想】

(「海の人」藤前干潟を守る会 犬飼 一夫)

最近の干潟は昔に比べて砂が減ってヘドロ化して、生物の種類も数も減りました。昔は、砂地の浅瀬が多くあり良い漁場でした。干潟を埋めて新田をつくっても、川が砂を運んできてくれて、新たな干潟が生まれました。しかし、今はダムができて、砂が運ばれてこないのに、干潟はヘドロ化し、新たな干潟も生まれません。

(「山の人」柚の杜学舎 鈴木 章)

海の方は山の方に期待していると感じますが、実際は山で働く人は、海や生物多様性のことはあまり考えていません。山では、一斉に造林された人工林が50年生に達して、伐期を迎えています。皆伐はできませんが、間伐して利用しようという動きになっています。

山が再生すれば雇用が生まれ地域も活性化するというが、今の機械化された伐採システムでは雇用は生まれず、他地域の事業者が入って山を食いつぶして去って行き、山は放置されるという状況が起こることを懸念しています。山の人たちは無力ですので、市民活動で間伐のサポートだけでなく、地域再生のサポートもお願いできればと思います。

【パネルディスカッションまとめ】

(片田コーディネーター)

伊勢湾10水系の流域は今、瀬戸際に立っているのかもしれませんが、でも、まだ立ち止まれる、まだ自然を、生きものを守りついでいけるのでは、という希望も見えてきました。COP10では、ただ、会議が行われるだけでは何も生まれません。会議の成果を、私たちはこれから、いや今から、暮らしや仕事の中に生かしていかなければなりません。豊かな自然は、私たちが浪費していいものではありません。子どもたち、孫たち、その先の世代へ、未来永劫引き継いでいかなければなりません。そんな思いを強く持てたのではないのでしょうか。そのために必要なのは、正しい知識と情報の共有、具体的な行動、行政施策を含めた制度整備という3点に集約されると思います。